

## PPP/PFI事業の取り組み

株式会社九電工  
H28年8月31日



### 1. 目次

1. 当社の沿革	.....	P. 2
2. 当社の業績推移	.....	P. 3
3. PPP/PFI事業への取組体制	.....	P. 4
4. 新規事業の取組み	.....	P. 5
5. PFI事業の市場動向	.....	P. 8
6. PPP/PFI事業の事業実績	.....	P. 10
7. 今後のPPP/PFI事業への取組み	.....	P. 18

## 1. 当社の沿革

### 沿 革

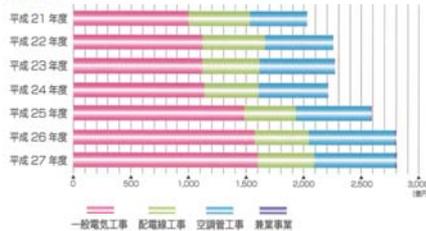
昭和19年12月	会社創立 資本金250万円(本社福岡市蓮池町11番地)
昭和20年10月	東京出張所開設(現 東京本社)
昭和22年6月	九州配電㈱(現九州電力)と配電工事委託請負契約締結
昭和27年2月	本社 電気ビルに移転
昭和39年7月	空調管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪事務所開設(現 関西支店)
昭和47年9月	東京証券取引所 市場第一部へ上場
昭和51年4月	本社 新築移転(福岡市那の川1丁目23-35)
平成元年12月	株式会社 九電工に社名変更
平成9年12月	ISO9001認証取得
平成11年12月	ISO14001認証取得
平成20年7月	東京本社新設

2

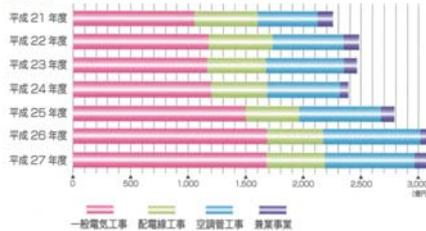
## 2. 当社の業績推移

### 業 績 (売上高)

〈個別〉



〈連結〉

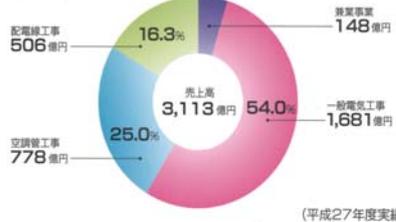


### 部門別構成

〈個別〉



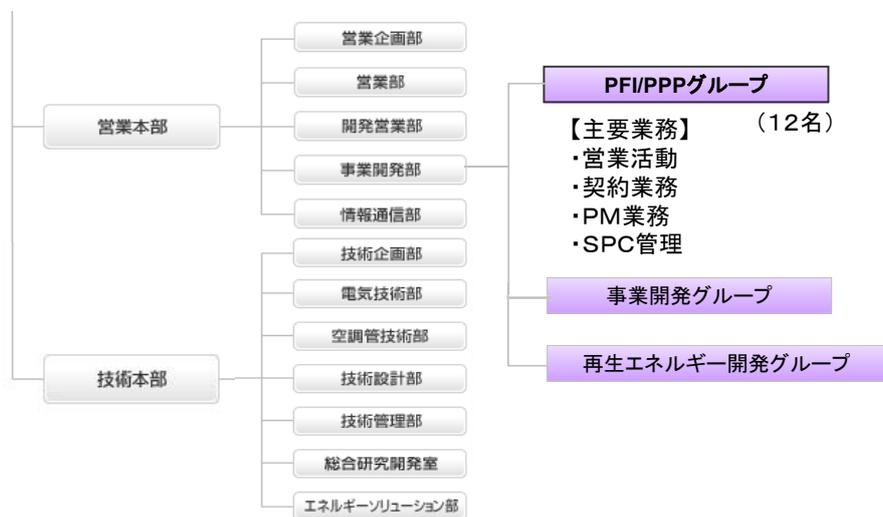
〈連結〉



(平成27年度実績)

3

### 3. PPP/PFI事業の取組体制



九電工HPより 平成28年4月1日現在

4

### 4. 新規事業の取組み

#### (1) PPP/PFI事業

- H14年 PFI事業への取組みをスタート
- H15年 九州大学(元岡)教育研究棟 I PFI事業に協力企業として参画
- H16年 大分市鶴崎市民行政センター 及び大分市植田市民行政センター の2件名を代表企業として落札
- H17年 PFI事業の専門部署を設立
- ⋮
- H28年 組織改正により、事業開発部を新設
- H28年7月現在 SPC 代表企業13件(指定管理者1件含む)  
SPC 構成企業11件  
協力企業 3件

5

## 4. 新規事業の取組み

### (1) PPP/PFI事業

【PPP/PFI事業への当社の取組み意義】

◆公共事業の新しい発注方式への対応

→ 多様化する発注方式に対応

◆新規事業に取り組むことによるノウハウの蓄積

→ 様々な事業分野の事業ノウハウの習得  
異業種とのネットワーク構築

◆地域との共生

→ 地元企業と一体となった事業運営

6

## 4. 新規事業の取組み

### (2) FIT関連事業 (H28.7月時点)

#### ①太陽光発電事業

【発電事業者】70件

約500MW

【EPC受託】約1,000件

約1,000MW

#### ②風力発電事業

#### ③バイオマス発電事業



七ツ島メガソーラー発電所



枕崎空港跡地メガソーラー発電所

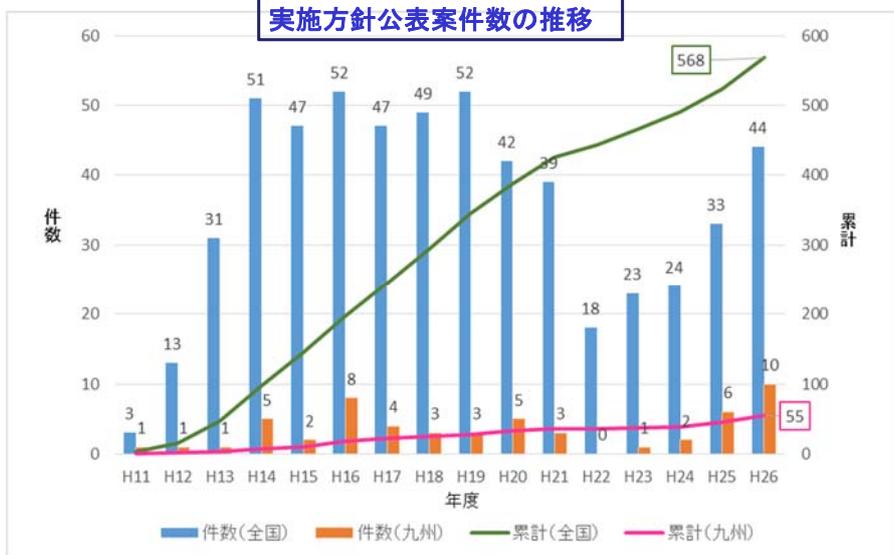


長島風力発電所(鹿児島県)

7

## 5. PFI事業の市場動向

### 実施方針公表案件数の推移

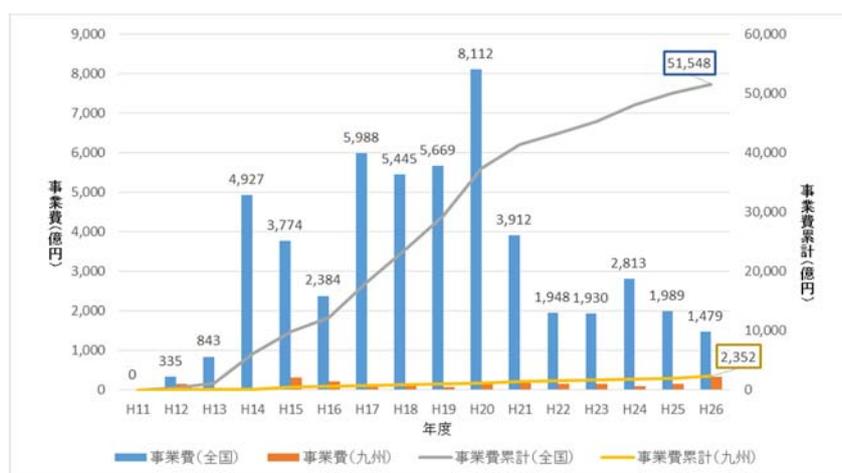


『PFI年鑑2015年版』日本PFI・PPP協会 より抜粋

8

## 5. PFI事業の市場動向

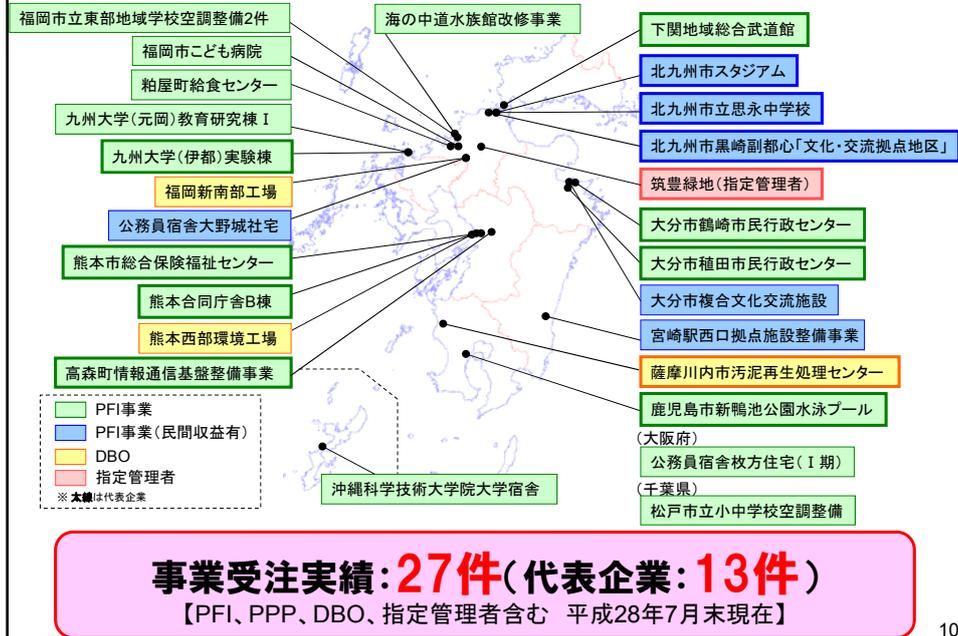
### 市場規模の推移



『PFI年鑑2015年版』日本PFI・PPP協会 より抜粋  
 ※事業費は契約金額

9

## 6. PPP/PFI事業の事業実績



10

## 6. PPP/PFI事業の代表例

### 庁舎

#### ①大分市鶴崎市民行政センター

代表企業: 九電工  
 構 成 員: 梅林建設、日本管財  
 協力企業: 九州電力、三菱地所設計、  
 西日本技術開発、ウメサン  
 事業期間: 2004年~2024年 延床面積: 約5,900㎡  
 事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約29億円  
 事業特徴: 旧施設老朽化に伴う支所機能等の  
 移転・新設のPFI事業



#### ②熊本合同庁舎B棟

代表企業: 九電工  
 構 成 員: 佐藤総合計画、大林組、菱熱、  
 日本管財、大和リース  
 協力企業: 九州電力、西日本技術開発  
 事業期間: 2009年~2023年 延床面積: 約25,000㎡  
 事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約134億円  
 事業特徴: 合同庁舎整備のPFI事業  
 B棟に加えA棟の維持管理を事業に含む  
 余剰地活用事業(物販店舗)を含む



11

## 6. PPP/PFI事業の代表例

### 教育施設

#### ①北九州市立思永中学校

代表企業: 九電工  
 構成員: 安井組、設備保守センター、  
 西日本工業学園  
 協力企業: 九州電力、大建設、小川建築設計  
 西日本技術開発、共和美研  
 佐藤技建、西日本スイミングクラブ  
 事業期間: 2007年～2024年 延床面積: 約14,000㎡  
 事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約31億円  
 事業特徴: 老朽化した市立中学校の現地建替PFI事業  
 プールの市民開放  
 余剰地活用事業(大学サテライトキャンパス)



#### ②福岡市立東部地域小学校空調整備

代表企業: 大橋エアシステム  
 構成員: 九電工(PM含む)、平和電興  
 協力企業: ファイブ  
 事業期間: 2015年～2028年  
 対象校数: 34校  
 事業方式: PFI事業BTO方式  
 総事業費: 約17.7億円  
 事業特徴: 34校、744教室に空調設備を約半年で設置



12

## 6. PPP/PFI事業の代表例

### スポーツ施設

#### ①鹿児島市新鴨池公園水泳プール

代表企業: 九電工  
 構成員: 奥村組、菱熱、セイカスポーツセンター、  
 新生組、梓設計、南日本総合サービス、  
 富士ビー・エス  
 協力企業: 九州電力、東条設計、福田組、ヤマハ発動機、  
 事業期間: 2008年～2026年 延床面積: 約9,000㎡  
 事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約69億円  
 事業特徴: 老朽化した市民プールの再整備  
 国際公認50m屋内プール及び飛込プールを  
 整備。各種大会開催の他、市民利用、教室の  
 開催



#### ②北九州市スタジアム

代表企業: 九電工  
 構成員: 九電工、奥村組、若築建設、日本施設協会  
 協力企業: 梓設計、ミズノ  
 事業期間: 2014年～2032年 席数: 約15,000席  
 事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約107億円  
 事業特徴: ギラヴァンツ北九州のホームスタジアムやラ  
 グビー(トップリーグ)などの球技をはじめと  
 する多目的利用のスタジアム



13

## 6. PPP/PFI事業の代表例

### 環境関連施設

#### ①薩摩川内市汚泥再生処理センター

代表企業：九電工  
 構成員：親和技術コンサルタント、植村組、大本組、川北電工、日立造船、エスエヌ環境テクノロジー、日本管財環境サービス  
 協力企業：九州電力、中越物産  
 事業期間：2009年～2027年 延床面積：約6,000㎡  
 事業方式：一般競争DBO方式 総事業費：約83億円  
 事業特徴：し尿・汚泥処理施設のほかに、汚泥の再資源化(炭化)施設を有しており、肥料等に再利用



#### ②福岡新南部工場

代表企業：JFEエンジニアリング  
 協力企業：九電工、浅沼組、JFE環境サービス  
 事業期間：2011年～2041年  
 施設規模：510t/日(170t/24h×3炉)  
 事業方式：PFI事業DBO方式 総事業費：約291億円  
 施設内容：一般廃棄物処理施設、処理方法：ストーカ式焼却方式(連続運転式)



14

## 6. PPP/PFI事業の代表例

Discussion purpose only

※敬称を省略させて頂いております

### 文化施設

#### ①北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」 ②大分市複合文化交流施設 (ホルトホール大分)

代表企業：九電工  
 構成員：福田組、若築建設、三菱化学エンジニアリング、日本管財、ファビルス、図書館流通センター、日本施設協会、クreas、ケイミックス  
 協力企業：日本設計、久米設計、豊川設計事務所、大同建設、東洋建設工業、大和リース  
 事業期間：2010年～2027年  
 施設規模：図書館約4,000㎡  
 ホール(大 約800席、中 約300席)  
 事業方式：PFI事業BTO方式 総事業費：約105億円  
 事業特徴：図書館及びホールの整備  
 余剰地活用事業(シニアマンション、マンション、物販店舗)



代表企業：日本管財  
 構成員：九電工、前田建設工業、東亜建設工業、梅林建設、佐伯建設、菱熱  
 協力企業：佐藤総合計画、にしけい、九州電力、福岡地所、大分ケーブルテレコム  
 事業期間：2009年～2028年 延床面積：約36,600㎡  
 事業方式：PFI的手法BTO方式 総事業費：約119億円  
 事業特徴：ホール(大 約1200席、小 約200席)、図書館、福祉センター、保育園等を整備  
 余剰地活用事業(オフィス、飲食店等)



15

## 6. PPP/PFI事業の代表例

### 住居系施設

#### ①公務員宿舎大野城住宅

代表企業: 合人社計画研究所  
構成員: 九電工、浅沼組、岩崎建設  
協力企業: 梓設計、西日本技術開発  
事業期間: 2010年～2019年  
延床面積: 約21,000㎡  
事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約37億円  
事業特徴: 宿舎(260戸)を整備  
余剰地活用事業(物販店舗)



#### ②沖縄科学技術大学院大学宿舎

代表企業: 合人社計画研究所  
構成員: 九電工、西松建設、國場組、仲本工業  
協力企業: 日建設計、国建  
事業期間: 第1～3期 2011年～2045年  
延床面積: 約25,200㎡  
事業方式: PPP事業BTO方式 総事業費: 約56億円  
施設内容: 宿舎 全209戸(入居率保証あり)



16

## 6. PPP/PFI事業の代表例

### その他

#### ①福岡市新病院

代表企業: 日本管財  
構成員: 九電工、戸田建設  
協力企業: 山下設計、松本組、設備保守センター、  
光洋、麻生  
事業期間: 2011年～2030年  
延床面積: 約35,000㎡  
事業方式: PFI事業BTO方式 総事業費: 約147億円  
施設内容: 病院(小児・救急・先端医療)260床



#### ②高森町情報通信基盤整備事業

代表企業: 九電工  
構成員: イクストライド、フォワードホールディングス  
北川通信、明和電設  
事業期間: 2013年～2025年  
対象世帯: 2,895世帯  
事業特徴: 超高速ブロードバンドの整備・運営と  
行政情報の提供



17

## 7. 今後のPPP/PFI事業への取組み

### 【外部環境の変化】

#### ①改正PFI法の公布(H23年)

- ◆賃貸住宅や船舶・航空機等がPFIの対象施設に追加
- ◆民間事業者による実施方針策定の提案制度
- ◆公共施設等運営権(コンセッション事業)に係る制度が創設

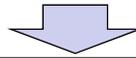
#### ②PPP/PFI推進アクションプラン(H28年6月)

内閣府 民間資金等活用事業推進室が策定

- ◆事業規模目標  
21兆円(平成25～34年度の10年間)  
(コンセッション事業:7兆円、収益型事業:5兆円、  
公的不動産利活用事業:4兆円、その他の事業:5兆円)

#### ③公共施設の老朽化

- ◆建替・改修延命化事業の増加



PPP/PFI事業の多様化・対象分野・ニーズの拡大

18

## 7. 今後のPPP/PFI事業への取組み

### 【PPP/PFI事業成功の鍵】

#### ◆官民の良好なパートナーシップ

→ お互いの利害関係を尊重できる良好な関係構築

#### ◆官民の適切なリスク分担

→ 事業の性質や社会情勢を踏まえた適切なリスク分担

#### ◆柔軟な事業契約・関連契約

→ 長期間の事業に対して、時代やニーズにマッチした契約の見直しが可能な仕組みの構築

19

ご清聴、ありがとうございました。

---

